

射水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	— 人	— 千円	— 千円	— 千円	— %	— %

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	900	1,488,122 千円	317,798 千円	776,394 千円	2,582,314 千円	2,869 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は、11～3月分として当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況

(射水市は18年1月1日現在、国、類似団体は17年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額
射水市	— 歳 42.1	— 円 338,232
国	— 歳 40・03	— 円 329,728
類似 団体	— 歳 43.09	— 円 356,484

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額
射水市	— 歳 48.11	— 円 291,047
国	— 歳 48・01	— 円 285,008
類似 団体	— 歳 47.01	— 円 327,534

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額
射水市	41.06 歳	327,046 円
国	— 歳	— 円
類似団体	42.02 歳	348,673 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額
射水市	41.06 歳	328,769 円
国	— 歳	— 円
類似団体	41.06 歳	337,113 円

(注) 「平均給料月額」とは、平成17年12月1日現在(国、類似団体は平成17年4月1日現在)における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(2) 職員の初任給の状況(17年11月1日現在)

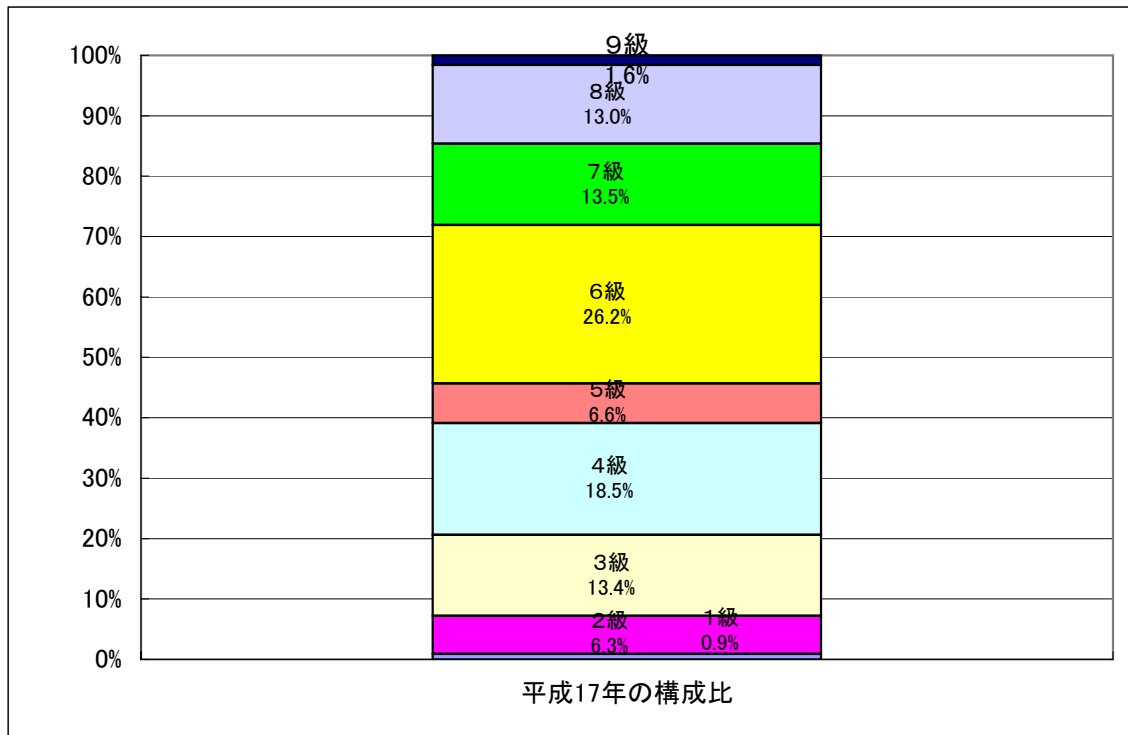
区 分		射 水 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	— 円	— 円
	中学卒	124,300 円	131,900 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	170,700 円	184,400 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	195,600 円	210,300 円	— 円	— 円
	高校卒	156,700 円	170,400 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年12月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	6 人	0.9 %
2 級	主事・技師	43 人	6.3 %
3 級	主事・技師	91 人	13.4 %
4 級	主任	126 人	18.5 %
5 級	主任	45 人	6.6 %
6 級	係長・主査	178 人	26.2 %
7 級	主幹・課長補佐・副主幹	92 人	13.5 %
8 級	次長・副参事・課長・班長 ・行政センター長	88 人	13.0 %
9 級	部長・公室長・参事	11 人	1.6 %

- (注) 1 射水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
15年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

射 水 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) — 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 1 月分 (1) 月分 勤勉手当 1 月分 (1) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年11月1日現在)

射 水 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に 応じ、退職手当額の2~20%を加算	勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に 応じ、退職手当額の2~20%を加算
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年11月1日現在)

支給実績(16年度決算)		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
対象外	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (17年11月1日現在)

支給実績(16年度決算)		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		—	%
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
徴収手当	市税、住宅使用料、下水道事業受益者負担金等の賦課、調査、検査又は徴収業務を行った職員	日額 300円	
	滞納処分に従事した職員	日額 700円	
感染症予防手当	感染症の救済作業に従事した職員	日額 1,000円	
	感染症の防疫作業に従事した職員	日額 2,000円	
救護収容手当	行旅死亡人の収容作業に従事した職員	1件 3,000円	
	行旅病人の救護作業に従事した職員	1件 1,000円	
清掃業務手当	清掃業務に従事した労務職員	日額 300円	
	ごみ収集、鳥獣の死体処理又は危険害虫等駆除作業に従事した職員(上記の労務職員を除く。)	日額 600円	
じんあい収集運搬業務手当	じんあい収集運搬業務手当	日額 350円	
用地買収等交渉手当	用地買収、物件移転又は工事補償の業務のために交渉又は現地調査に従事した職員	日額 500円	
危険作業手当	焼却炉内の作業に従事した職員	1時間 1600円以内	
	衛生センター等において、市長が危険と認めた作業に従事した職員	1時間 400円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	千円
支給実績(15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	—	千円

(6) その他の手当 (17年11月1日現在)

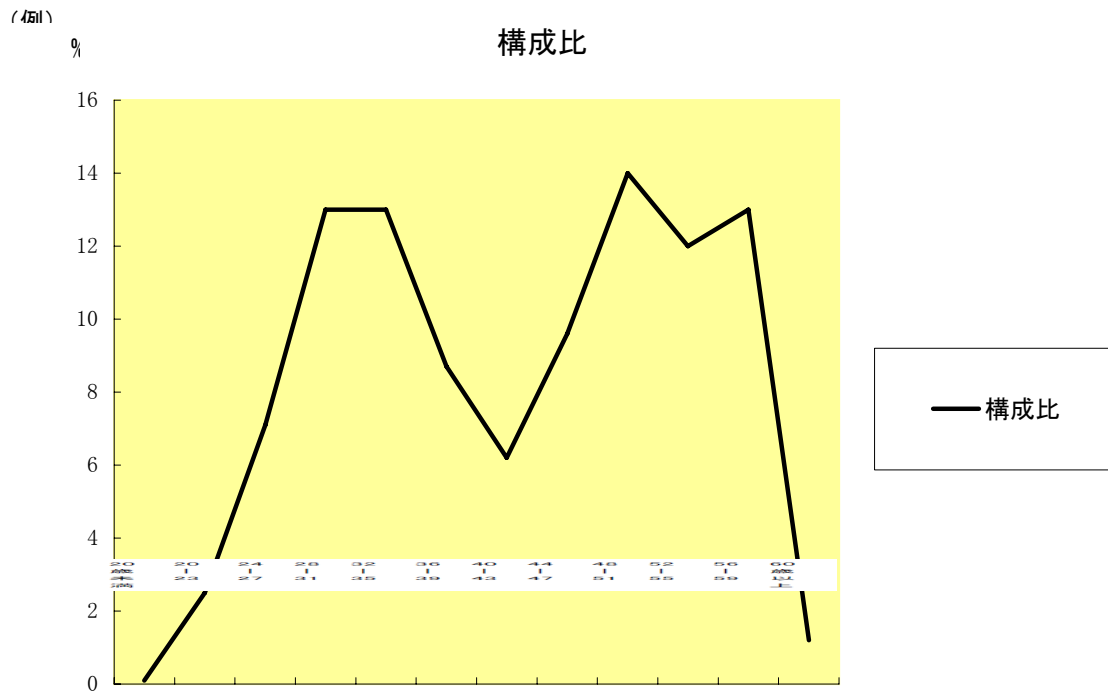
主な手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族のうち、2人まで それぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目 からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～ 22歳まで 5,000円加算	同		— 千円	— 円
住居手当	所有に係る住宅に居住 している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同		— 千円	— 円
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を 利用して通勤する職員 24,500円以内	同		— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年11月1日現在)

区 分		給 料	月	額	等
給 料	市 長	970,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	790,000	円	970,000 円/	449,800 円
	収 入 役	—	円	842,000 円/	599,200 円
報 酬	議 長	520,000	円	759,000 円/	550,400 円
	副 議 長	460,000	円	776,000 円/	425,000 円
	議 員	430,000	円	687,000 円/	380,000 円
期 末 手 当	市 長	(16年度支給割合)			
	助 役 収 入 役	—	月分		
退 職 手 当	議 長	(16年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	—	月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(支給時期)		
	助 役	給料月額×在職月数/12×500/100	任期ごと		
	収 入 役	給料月額×在職月数/12×280/100	任期ごと		
		—	—		

6 職員数の状況

(1) 年齢別職員構成の状況（17年12月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	30人	86人	155人	153人	106人	75人	117人	176人	140人	161人	14人	1,214人

(2) 定員適正化計画

平成17年11月1日に合併したため、現在作成中です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	42	81,173 千円	13,274 千円	42,543 千円	136,990 千円	3,262 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は11～3月分として当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年1月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給
射 水 市	48・04 歳	386,733 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(16年度) — 千円		1人当たり平均支給額(16年度) — 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 — 月分 (—) 月分	勤勉手当 — 月分 (—) 月分	期末手当 — 月分 (—) 月分	勤勉手当 — 月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年11月1日現在）

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算			勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
対象外	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)	— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	— %	
手当の種類(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴収手当	上水道使用料の徴収業務のため1日のうち2時間以上外勤に従事した職員	日額 300円
待機手当	正規の勤務時間外に自宅等において待機を命じられた職員(管理職を除く。)	1回 2,300円以内
危険作業手当	掘削穴内作業及び塩素取扱作業に従事した職員	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年11月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族のうち、2人まで それぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目 からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～ 22歳まで 5,000円加算	同		— 千円	— 円
住居手当	所有に係る住宅に居住 している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同		— 千円	— 円
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を 利用して通勤する職員 24,500円以内	同		— 千円	— 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	204	307,271 千円	133,779 千円	146,648 千円	587,698 千円	2,881 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は11～3月分として当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 平成17年11月1日に合併したため、それ以前のデータはありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年12月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給
一般行政職	50・05 歳	397,746 円
医師職	41・01 歳	489,433 円
薬剤師・医療技術職・栄養士	38・07 歳	298,469 円
看護保健職	35・08 歳	269,487 円
技能労務職	46・05 歳	275,533 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
— 千円		— 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
— 月分	— 月分	— 月分	— 月分
(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年11月1日現在）

病 院 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算			勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
対象外	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（17年11月1日現在）

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	—	%
手当の種類(手当数)	6	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
病院感染症予防等手当	臓器等の取扱作業に従事した場合、感染の恐れがあるところで患者と直接的にかかわる作業に従事した場合、患者又は病理検体の搬送作業に従事した場合	日額 500円以内
救急措置手当	正規の勤務時間外に救急患者の措置のため呼出しを受け業務に従事した職員等	1回 5,000円以内
解剖手当	解剖又はその補助業務に従事した職員	1体 5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事した職員	1回 3,300円以内
研究手当	市民病院に勤務する医師	月額 150,000円以内
医師調整手当	市民病院に勤務する医師	月額 150,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	—	千円
支給実績(15年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	—	千円

カ その他の手当（17年11月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族のうち、2人まで それぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目 からそれぞれ 5,000円 扶養親族のうち16歳～ 22歳まで 5,000円加算	同		— 千円	— 円
住居手当	所有に係る住宅に居住 している職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同		— 千円	— 円
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を 利用して通勤する職員 24,500円以内	同		— 千円	— 円